３　４欄の①は、ローマ字で旅券と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
４　５欄の⑨括弧書きは、外国人育成就労機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人育成就労機構から提示された整理番号を記載すること。
５　６欄は、変更の内容が分かるよう必要に応じ認定育成就労計画の該当箇所を別紙として添付するなど、具体的に記載すること。
６　８欄は、変更の認定の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先のほか、変更の認定の申請が必要となった理由を併せて記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。
７　複数の育成就労実施者が育成就労を行わせる場合（労働者派遣等により育成就労を行わせる場合を含む。）は、全ての育成就労実施者が共同で申請を行うこと。

別記様式第９号（第34条第４項関係）　（日本産業規格Ａ列４）

育成就労計画　変更認定通知書

殿

外国人育成就労機構　理事長　㊞

外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第11条第１項の規定により変更の申請のあった認定育成就労計画について、下記のとおり同項の変更の認定をしましたので通知します。

記

１変更認定番号（認定番号）			
２変更申請年月日			年　月　日
３変更認定年月日（認定年月日）			年　月　日（　年　月　日）
４育成就労の期間 （１年ごとに本国に帰国する場合の育成就労の休止期間）			年　月　日　～　年　月　日 （毎年　月　日頃　～　月　日頃）
５申請者	①育成就労実施者届出受理番号		
	②氏名又は名称		
６育成就労外国人	①氏名	ローマ字	
		漢字	
	②国籍・地域		
	③生年月日及び性別		年　月　日　性別（　男　・　女　）
７育成就労の区分			□単独型育成就労　□監理型育成就労

（注意）
１　５欄の①は、この申請を行うまでに、既に法第17条第１項の規定による実施の届出を行い、育成就労実施者届出受理番号を得ている者について記載する。
２　６欄の①は、ローマ字で旅券と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載する。